

会計業務のデジタルシフト だけではない。 業務の見直しが効率化を推進

① 独自のDX戦略を掲げ、改革を進める横浜市

横浜市はデジタル化による社会生活の急速な変化や、多発する自然災害・少子高齢化といったさまざまな課題に対し、DXの推進で新たな価値を生み出し、そこから得られる恩恵を市民や地域に還元していきながら、魅力あふれる都市をつくることを基本目的に「横浜DX戦略」を作成している。

この戦略を推進していくために「行政のDX」「地域のDX」「都市のDX」という3つの分野に注力していくことを掲げているが、DX化は市民が利用しやすい行政サービスを提供するだけでなく、職員の働き方や業務改善もテーマになっている。金融機関を介した振込などの電子化や一部の電子媒体の利用が廃止されるなかで、対応可能な体制を整えることは必須ではあるが、「横浜DX戦略」を掲げる横浜市においてAnserDATAPORT®の導入は、DX実現に向けた取組の一つと言えるだろう。振込データの伝送化については、AnserDATAPORT®導入の担当者となった福井皓也氏が会計室に配属される前の平成30年頃からと早い段階から議題にのぼり、令和2年7月には会計室と指定金融機関である横浜銀行との間で具体的な議論が始まった。



② マルチファイルでのアップロードが可能なところにメリット

横浜市は18の区で構成されており、18区を含めた振込を、会計室が一括して、横浜市の指定金融機関である横浜銀行にデータ伝送処理を行っている。

そのため日々扱う件数は膨大になり、1日に何千件～何万件という振込を行うことも少なくない。

これまで1つの支払案件で多数の債権者に振込を行う取引については、振込先を記載した帳票や、振込先データを入れたDVDといった媒体を銀行の窓口を持参するという形で行っていたが、帳票及びDVD以外の媒体の取り扱い廃止やDVDを利用した支払に手数料が発生することが決まり、電子化できる体制を整える必要が出てきた。

横浜銀行からはAnserDATAPORT®と、横浜銀行が提供している〈はまぎん〉ビジネスサポートダイレクトの2つが提案され、それぞれのメリット・デメリットを確認し、検討を重ねていった。結果として、大半の支払案件は各区局の振込データが1ファイルにまとまったマルチファイルでのアップロードが可能であるAnserDATAPORT®を利用することに決めた。

一方、児童手当や職員給与等、振込件数の多いものについては、〈はまぎん〉ビジネスサポートダイレクトを利用することにした。「私たちも課題と捉えていましたが、横浜銀行からも振込エラーが多いので改善してほしいというご要望をいただいていた。その対策として、〈はまぎん〉ビジネスサポートダイレクトの一括口座確認機能を利用することにしました。一括口座確認機能を使えば、口座名義の誤りなどを事前に把握することができるので、振込エラーを減らすことができると考えたからです」（福井氏）

③ 会計業務の見直し、現状を把握するきっかけになった

令和3年4月からAnserDATAPORT®を使用したデータ伝送がスタート。令和3年度中を移行期間とし、令和4年4月からすべての振込をデータ伝送に変更した。

データ伝送を開始する前の横浜銀行との導入テストは当初、5日間を予定していた。各所管課にテスト用の振込データを作成してもらい、データ伝送を行った。テスト用の振込データに誤りがあり、当日にテストを行えないものが発生したため、後日、随時でテストを行い、令和3年度中に全ての依頼人コードのテストを行うことができた。

「多くの部署に関わることなので内部調整に時間がかかりましたが、データ伝送に切り替えたからこそ分かったこともあります」と福井氏は振り返る。AnserDATAPORT®の利用にあたって、全区局に対して、対象となる支払案件を調査したところ、特に各区の案件を市の会計室として正確に把握しきれていない部分があることに気づいた。そこで各区会計室や関係部署にヒアリングを行うことにしたのだが、このヒアリングは単にデータ伝送化のためだけにとどまらず、各区の支払業務の状況を正確に把握するまたとない機会になった。

「ヒアリングを行うにあたって、各部署の実情に合わせ、振込データをどのようなファイルレイアウト仕様にすれば伝送化をスムーズに進められるかなど、横浜銀行様だけでなくNTTデータの営業担当者様に確認して、アドバイスをいただきました。」（福井氏）

またAnserDATAPORT®およびpufure@導入にあたって、現在使用している財務会計システムの改修を行うため、AnserDATAPORT®との連携部分での調整も必要だったが、「NTTデータの営業担当者様にも相談にのっていただいたので、何とか形にできた」と福井氏は話す。そうした導入での課題はいくつかあったが、実際に運用が始まると職員からは「操作画面もシンプルで分かりやすい」といった声も聞かれ、難なく使いこなせているという。



④ 業務が効率され、チェック機能でエラーも軽減

AnserDATAPORT®を導入することで大きく変化したのは、「業務が効率化されたこと」だと福井氏は話す。

「今まで媒体を用いた支払を行う際は、各部署の担当者には、銀行への持込前に会計室に立ち寄ってもらい、振込内容の確認を行っていました。その後、媒体を銀行窓口を持参して、銀行側での処理が終わったら、媒体を受け取りに、再度銀行に行くため、担当者は1回の処理で2回銀行に行かなければなりませんでした。

そこで、AnserDATAPORT®の導入と同時に財務会計システムの改修を行い、各部署が振込データをシステム上にアップロードしたものを、会計室がAnserDATAPORT®用の伝送データとして出力できるようにしたことで、各部署が銀行に行かなくても支払手を完結させることができました。

これにより、各部署の移動時間や会計室の確認作業の手間が削減され、人件費の削減という面でもメリットがあったと思います。」(福井氏)

また、「電子媒体の紛失による情報漏洩のリスクが軽減されました。」と福井氏は述べる。

加えて、会計室のチェックだけでは確認しきれなかった振込データの不備や振込エラーに関しても、財務会計システム上に振込データをアップロードした際、データレイアウト等のチェック機能を行ったり、一部の振込を〈はまぎん〉ビジネスサポートダイレクトの一括口座確認機能を利用して行ったりすることで、軽減させることができた。

⑤ 会計業務のデジタルシフトで様々な課題を解決

AnserDATA PORT®を導入したことで業務の効率化が進んだだけでなく、「各区局でそれぞれ横浜銀行と手続を行っていたところを、会計室が窓口となったため、手続を一本化することができました。」と福井氏は述べる。

現在、収納でもAnserDATA PORT®の活用を開始したところだが、横浜市が掲げている「行政のDX」により力を入れるために、「やるべきことやできることは、まだまだあります」と福井氏。「現在、事業者の方々の利便性の向上や業務の効率化を図るため、横浜市からの支払にあたり振込先口座を予め登録する制度のデジタル化を進めています。これまでは事業者の方々から紙ベースで申請いただいた情報をもとに職員が登録していたのですが、今後は『横浜市電子入札システム』を使って申請していただき、登録を行います。そうした改善を少しずつでも進めていけたらと考えています。」と将来像を語った。



【PROFILE】

横浜市

神奈川県庁の県庁所在地。18の区からなり、人口377万人（2022年7月1日現在）。1859（安政6）年に開港し、国際的な貿易港となった横浜港を中心に発展。工業港として重要な役割を果たしていることはもちろんのこと、歴史的建造物も多数残る街並みや、商業施設も多数集まる計画都市・横浜みなとみらい21など観光地としても高い人気を誇っている。また優れたSDGsの取組を提案する地方自治体として「SDGs未来都市」に選定されており、SDGs達成に向けた環境・経済・社会的課題の解決への取組にも積極的。令和2年1月31日に完成した新市庁舎は、窓際に設けた換気パネルから自然の外気を取り込んだり、地中熱を利用した空調や太陽光発電など自然エネルギーを最大限に活用しており、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）や横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE横浜）で最高ランクを取得している。